

札幌丘珠空港ビル株式会社
令和4年度 経営情報
(令和5年3月末日現在)

1 事業者の概要及び事業の概況

(1) 基本的事項

商号	札幌丘珠空港ビル株式会社 Sapporo Okadama Airport Building Co.,Ltd
所在地	札幌市東区丘珠町丘珠空港内
設立年月日	平成2年5月23日
資本金	4億9,800万円

(2) 事業者が行う事業の内容

① 主な事業

- ・ 貸室業及び空港利用施設の賃貸業
- ・ 航空事業者、航空旅客及び航空貨物に対する役務の提供

② 附帯事業

- ・ 食品・清涼飲料・煙草・旅行用品及び観光土産品の販売
- ・ 旅客及び送迎客に対して、見学・送迎施設や待合室の提供、その他サービスの提供
- ・ 広告宣伝業

(3) 役員の地位、氏名及び重要な兼職の状況

第33期事業報告書(P5「取締役及び監査役」)に記載のとおりです。

(4) 事業の概況

第33期事業報告書(P1「事業の概況」)に記載のとおりです。

2 第33期事業報告書

(1) 事業の概況 (P1～P4)

(2) 会社概要 (P4～P5)

(3) 計算書類等 (P6～P9)

3 設備の状況

(1) 既存設備の状況

(単位:千円)

設備の内容	帳簿価格				合計
	建物	建物附属設備	器具備品	その他	
旅客ビル	414,173	43,353	5,995	9,790	473,311

(2) 設備の新設・除去等の計画

フライトインフォメーションディスプレイシステム(FIDS)の制御器の更新などを行った結果、設備投資の総額は6,331千円となりました。

事業報告

自 令和 4年4月 1日
至 令和 5年3月31日

I 事業の概況

1 事業の経過及び成果

新型コロナウイルスの感染拡大は、我が国の社会経済に大きな影響を与えておりましたが、政府は、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置付けを季節性インフルエンザと同等の5類に移行する方針を決定し、5月8日から5類感染症に位置付けることとしており、空港及び航空業界としては、今後人や物の移動が増えることが期待されております。

当空港においては、(株)北海道エアシステム (HAC) が、ビジネス利用のお客様の利用が定着し、かつ令和4年10月から函館便を1日1往復増便するなど需要が回復したことから、定期便の乗降客数は前年度に比べ96,274人、率にして54.1%の増となりました。

また、(株)フジドリームエアラインズ (FDA) は、静岡線、松本線 (夏ダイヤ期間：共に1日1往復) の搭乗率の向上に加え、松本線が期間限定 (6~9月) の運航から夏ダイヤ期間 (3末~10月) を通して運航された結果、定期便の乗降客数は前年度に比べ24,356人、率にして116.8%の増となりました。

その結果、チャーター便も含めた年間乗降客数は320,721人、前年度に比べ121,121人 (60.7%) の増となり、今期はコロナ前 (令和元年度：267,134人/年) の年間乗降客数を上回ったほか、13年ぶりに30万人を超えるなど、需要が大きく回復したところであります。

【路線別 乗降客数】

路線		乗降客数 (人)				搭乗率 (%)		
		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比 (%) (C=A/B)	(参考) 令和元年度比 (%) (D)	令和4年度 (E)	令和3年度 (F)	対前年度比 (ポイント) (E)-(F)
HAC	函館	122,091	87,905	38.9	7.2	74.8	68.3	6.5
	釧路	76,048	54,482	39.6	6.7	67.4	60.2	7.2
	利尻	25,979	18,515	40.3	23.8	64.8	59.6	5.2
	三沢 (八戸)	13,410	7,653	75.2	-30.3	67.2	46.8	20.4
	女満別	32,832	7,673	327.9	—	54.9	35.4	19.5
	奥尻	3,849	1,707	125.5	—	37.5	33.5	4.0
	定期便計	274,209	177,935	54.1	21.7	67.5	60.3	7.2
FDA	静岡	24,900	16,970	46.7	-22.5	71.5	37.1	34.4
	松本	18,857	3,884	385.5	130.1	54.1	30.0	24.1
	名古屋	1,453	—	—	—	75.1	—	—
	定期便計	45,210	20,854	116.8	12.1	63.1	35.5	27.6
定期便計		319,419	198,789	60.7	20.2	66.9	56.2	10.7
HAC	チャーター便	42	265	-84.2	-85.6	87.5	69.0	18.5
FDA	チャーター便	1,260	546	130.8	12.4	57.7	72.2	-14.5
チャーター便計		1,302	811	60.5	-7.8	58.3	71.1	-12.8
合計		320,721	199,600	60.7	20.1	66.8	56.2	10.6

2 経営状況

営業収益については、乗降客数の増加に伴う直営売店の売上増に加え、コロナにより減免していた入居者の家賃等の見直しなどにより、売上高は対前年度比 20.7%増の 200,068 千円となり、売上原価を差し引いた売上総利益は対前年度比 13.4%増の 158,292 千円となりました。

営業費用は、運航時間の延長や乗降客数の増、エネルギー価格の高騰に伴う水道光熱費の増のほか、設備等の修繕などの支出もありましたが、可能な限り経費節減に努めた結果、対前年度比 0.5%増の 143,284 千円となり、営業利益金額は 15,008 千円となりました。

これに、営業外収入として、施設保険金の受け入れなどにより、経常利益金額は 17,141 千円となり、特別利益（退職給与引当金戻入）及び特別損失（固定資産除却損及び前期損益修正損）を差し引きした結果、税引前当期純利益金額は 14,713 千円、当期純利益金額は 11,176 千円となりました。

3 今後対処すべき課題

当空港においては、(株)北海道エアシステム（HAC）が、所有する3機の機材（ATR42-600型機：48人乗り）を10月下旬に1機増機し、増便（4往復/日を予定）となります。

また、(株)フジドリームエアラインズ（FDA）は、これまで夏ダイヤ期間に運航していた静岡線（1往復/日）と松本線（1往復/日）に加え、名古屋小牧線（2往復/日：ERJ170/175型機：76/84人乗り）が新規開設となりました。

更に、新潟空港を拠点とする新規航空会社トキエアが今年の夏ころを目途に、新潟線（2往復/日：ATR72-600型機：72人乗り）の開設を目指しております。

これらのことから、第34期（令和5年度）につきましては、航空会社等と連携して路線PRを行い、更なる利用促進を図っていくほか、搭乗待合室の拡張を始め、電源コーナーの増設、保安検査前の混雑緩和など、利用者サービスの向上を図って参ります。

また、空港利用者の安全・安心を最優先にした空港ビル運営を行いつつ、可能な限りの支出の抑制に努めるとともに、賃料の見直しのほか、飛行機利用者以外の一般の空港利用者の増による直営売店の売上アップなどにより、着実に安定的な経営を図って参りたいと考えております。

その他、札幌市が中心となって進めている「丘珠空港の将来像」の実現に向けて、取組を進めて参りたいと考えております。

4 設備投資の状況及び資金調達状況

今期は、新規テナント入居に伴う諸室の改修工事、フライトインフォメーションディスプレイシステム（FIDS）の制御器の更新などを行った結果、設備投資の総額は6,331千円となり、この資金は、自己資金をもって充当いたしました。

5 入居者（令和5年3月31日現在）

- ① 航空会社
 - 株式会社北海道エアシステム（HAC）
 - 株式会社フジドリームエアラインズ（FDA）
- ② 飲食店
 - 丘珠キッチン（株式会社スコット）
- ③ 売店
 - スカイショップおかだま（当社直営店）
- ④ レンタカー
 - 株式会社トヨタレンタリース札幌
 - 株式会社日産カーレンタルソリューション
 - オリックス自動車株式会社
 - 株式会社トヨタレンタリース新札幌
 - 有限会社真嶋内装
- ⑤ その他
 - 札幌市
 - 北海道札幌方面東警察署丘珠空港警備派出所
 - 日本航空株式会社
 - 株式会社エスエーエス
 - 株式会社KAFCO
 - 株式会社ジーエム北都
 - 共立航空撮影株式会社
 - タイムズ24株式会社

6 業績の推移

単位 千円

回次	第30期	第31期	第32期	第33期 (当期)
決算年月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月
売上高	187,004	149,987	165,810	200,068
営業利益金額	4,020	-5,639	-2,974	15,008
経常利益金額	5,745	-3,987	2,619	17,141
当期純利益金額	7,510	-6,262	1,471	11,176
一株当たり 当期純利益金額	754 ^円	-629 ^円	148 ^円	1,122 ^円
総資産	1,023,684	804,052	817,089	812,017
純資産	733,496	727,234	728,705	739,881

記載金額は、千円未満を端数処理しております。

II 会社概要（令和5年3月31日現在）

1 主要な事業内容

貸室並びに空港利用施設の賃貸業、航空事業者及び航空旅客に対する役務の提供等

2 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 34,320 株
 (2) 発行済株式の総数 9,960 株
 (3) 当期末株主数 10 名

3 株主の状況

株主名	株数(株)	持株比率(%)	株主に対する出資
札幌市	2,600	26.11	0
ANAホールディングス(株)	2,500	25.10	0
北海道	1,300	13.05	0
(株)日本政策投資銀行	1,300	13.05	0
札幌商工会議所	862	8.66	0
(株)北洋銀行	498	5.00	0
(株)北海道銀行	450	4.52	0
北海道電力(株)	200	2.01	0
(株)フジドリームエアラインズ	150	1.50	0
北海道瓦斯(株)	100	1.00	0

4 取締役及び監査役

役職名	氏名	摘要
代表取締役社長	吉岡 亨	札幌市副市長
専務取締役	見上 雄一	
取締役	村瀬 利英	札幌市まちづくり政策局都市計画担当局長
同	清水 茂男	北海道総合政策部航空港湾局長
同	箕輪 留以	(株)日本政策投資銀行北海道支店長
同	水落 隆志	札幌商工会議所常務理事
同	石田 裕一	(株)北洋銀行執行役員公務金融部長
同	会田 朋生	(株)北海道銀行常務執行役員本店法人営業本店長
同	小林 剛史	北海道電力(株)取締役常務執行役員
同	八木 渉	北海道瓦斯(株)常務執行役員総務人事部長
監査役	佐藤 馨一	北海道大学名誉教授
同	高野 一夫	高野公認会計士事務所公認会計士税理士

当期中の退任取締役

取締役	小島 仁	(令和4年6月17日)
取締役	清水 目剛	(令和4年6月17日)
取締役	廣瀬 真幸	(令和4年6月17日)
取締役	齊藤 勝	(令和4年6月17日)
取締役	末長 守人	(令和4年6月17日)

5 主要な借入先・借入残額等

なし

6 従業員の状況

単位 人

男・女別及び人員	
男性	1
女性	1
合計	2

(注) 上記には、嘱託社員(1人)及びパート社員(6人)は、含まれておりません。

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位 円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	335,655,272	流動負債	39,039,713
現金及び預金	324,071,692	未払金	10,282,325
商品	3,645,928	未払法人税等	4,470,600
未収入金	7,820,240	未払消費税	3,779,700
前払金	117,412	前受金	8,938,767
		仮受金	9,790,000
		預り金	284,500
		賞与引当金	1,493,821
固定資産	476,361,378	固定負債	33,095,784
有形固定資産	473,310,763	預り敷金・保証金	9,056,000
建物	414,172,690	退職給付引当金	24,039,784
建物付属設備	43,353,215		
工具器具備品	5,994,858		
建設仮勘定	9,790,000		
無形固定資産	2,745,915		
電話加入権	218,400		
ソフトウェア	2,527,515		
投資等	304,700		
保険積立金	3,200		
保証金	301,500		
		負債合計	72,135,497
		純資産の部	
		株主資本	739,881,153
		資本金	498,000,000
		利益剰余金	241,881,153
		利益準備金	15,000,000
		その他利益剰余金	226,881,153
		別途積立金	100,000,000
		建設積立金	35,000,000
		繰越利益剰余金	91,881,153
		純資産合計	739,881,153
資産合計	812,016,650	負債・純資産合計	812,016,650

損 益 計 算 書

自 令 和 4 年 4 月 1 日
至 令 和 5 年 3 月 3 1 日

(単位 円)

科 目	金	額
売 上 高 賃 貸 収 入 附 帯 事 業 収 入 商 品 売 上	133,588,605 8,894,754 57,585,080	200,068,439
売 上 原 価 期 首 商 品 棚 卸 高 商 品 仕 入 期 末 商 品 棚 卸 高	2,187,265 43,234,328 3,645,928	41,775,665
売 上 総 利 益		158,292,774
営業費及び一般管理費		143,284,300
営業利益金額		15,008,474
営 業 外 収 益 受 取 利 息 雑 収 入	400 2,144,642	2,145,042
営 業 外 費 用 雑 損 失	12,087	12,087
経 常 利 益 金 額		17,141,429
特 別 利 益 退職給与引当金戻入	611,650	611,650
特 別 損 失 固定資産除却損 前期損益修正損	2,348,031 692,500	3,040,531
税引前当期純利益金額		14,712,548
法人税・住民税及び事業税		3,536,760
当 期 純 利 益 金 額		11,175,788

株主資本等変動計算書

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月31日

(単位 千円)

項 目	株 主 資 本							純 資 産 計 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金					株 主 資 本 計 合 計	
		利 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 剰 余 金 計		
			別 積 立 金	途 建 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
前期末残高	498,000	15,000	100,000	35,000	80,705	230,705	728,705	728,705
当期変動額								
剰余金から 準備金へ振替								
剰余金の内訳 科目間の振替								
当期純利益金額					11,176	11,176	11,176	11,176
当期変動額合計					11,176	11,176	11,176	11,176
当期末残高	498,000	15,000	100,000	35,000	91,881	241,881	739,881	739,881

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産 定額法によっております。

② 無形固定資産 定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計算基準

① 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、退職金支給規則に基づき、当期末における退職金要支給額の当期分を計上しております。

② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 消費税の会計処理 税抜き方式によっております。

(5) リース取引の処理方法 ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 会社が発行する株式の総数 34,320 株

(2) 発行済株式の総数 9,960 株

3 その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額 993,545 千円